



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Summer 2011 (Vol.18, No.3)

公益財団法人への移行完了

「財団法人日本国際フォーラム」は、さる3月28日付けで内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を受け、4月1日に「公益財団法人日本国際

フォーラム」への移行・登記を行った。移行にともない以下の第1期評議員、役員等から成る新体制が発足した。[評議員] 井上明義、歌田勝弘、大宅映子、黒田眞、小池百合子、田中達郎、野上義二、袴田茂樹、服部靖夫、広中和歌子、廣野良吉、吉田春樹 [代表理事・会長] 今井敬 [代表理事・理事長] 伊藤憲一 [理事・副理事長] 平林博 [業務執行理事・常務理事] 渡辺繭 [理事] 田久保忠衛、半田晴久 [監事] 市川伊三夫、橋本宏 [顧問] 石井直等21名 [参与] 金森久雄等42名

また、この機会に、「日本国際フォーラムの歩み『公益財団法人』移行記念号」(左写真)が刊行された。



他ページの内容 ページ

- 第35提言「膨張する中国と日本の対応」の審議進む …… 2
- 第36提言に「ポスト3・11」… 2
- 「ポスト3・11の日本と世界」に取り組むに当たって …… 2
- 百花斉放から：原子力は「つなぎ」、自然エネルギーへ… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文… 3
- 日・シンガポール・シンポジウム… 3
- 日露関係の現状と今後の展望… 3
- 新興国の台頭とグローバル・ガバナンス… 4
- アジア太平洋地域と日米中関係… 4
- シェフツォバ女史来訪… 4
- フォーラム活動日誌… 4

日本国際フォーラムは「注目すべき例外」

さる5月10日付けの朝日新聞は「ウィキリークスから提供を受けた米側外交公電による」として、「在日米大使館は2009年4月、**日露関係全般についての分析を国務省に報告した**」が、その内容は「日本には、北方領土返還交渉のための計画も、計画を策定して最後までやり遂げる指導者も欠けている。麻生首相については、北方領土問題について信頼できる助言者がほとんどいない。彼の指導スタイルが他人に耳を傾けることを妨げている」との厳しい内容であった、との記事を掲載した。

朝日新聞は、これ以上の情報を伝えていないが、その後当フォーラムが入手した情報(右写真)によれば、この在日米大使館の報告は、つづけて次のように述べていることが分かった。

日本には、外務省を含め、麻生首相に政策の指針を提供している組織、シ

ンクタンクがほとんどなく、このような政策の真空状態は野党民主党にも及んでいる。詳細かつ真剣な対露政策は民主党にも欠けている。不幸なことに、ほとんどの学者たちの北方領土問題に関する議論は、今日の日本の北方領土問題の解決に役立つような実践的なものではない。日本の学界に浸透している対露アプローチの考え方は沈滞したものであるが、その**注目すべき例外**が、伊藤憲一氏の率いる政策志向型シンクタンク日本国際フォーラムの政策委員会である。2008年2月に政策委員会は、袴田茂樹教授を主査に据えて、日本の対露戦略に関する政策提言を作成した。その政策提言は、一方で言い尽くされてきた歴史や主権に関す

る議論に依拠しつつも、他方で日本政府に対して、露中関係の微妙な喰い違い、特に、エネルギー資源、貿易、そして中央アジアにかかわる喰い違いに注意を払い、モスクワに対する東京の影響力を増大させるための機会とするように提言した。また、この政策提言は、日本の各種の対露支援を、人道支援を含めて、見直すことを提言した。同提言によれば、モスクワはもはやそうした支援を必要とはしていないという。

110. (a) One noteworthy exception to the stagnant thinking which permeates the academic community's approach to Russia comes from the Policy Council of the Japan Forum on International Relations, a policy formulation group headed by Masahiko Ito. In February 2008, a Policy Council sub-team led by Keio University Professor Shigeaki Nakamura drafted a set of policy recommendations which, while relying on several well-worn arguments about history and sovereignty, nevertheless called on Japan to monitor divergences in the Russia-PRC relationship, particularly with regard to energy resources, trade, and Central Asia. For opportunities to advance Tokyo's relations vis-à-vis Moscow. (Comment: Attempts to drive a wedge between Russia and China play an important role in Japan's official policy to restore a soft S.) The Council report also called on Tokyo to re-examine the types of assistance Japan supplies to Russia, including humanitarian aid which, according to the study, Moscow no longer requires.

第35提言「膨張する中国と日本の対応」の審議進む

第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」に関する第2回政策委員会が、5月23日に当フォーラム会議室で開催され(伊藤憲一政策委員長など政策委員25名出席)、高木誠一郎タスクフォース主査から「提言中間案試案」が配布されるとともに、講師にお招きした石平拓殖大学客員教授より中国の内外動向について基調報告がなされた。その概要は次のとおり。

毛沢東時代の中国はまさに「革命国家」であった。対外的には世界革命を指向し、対内的には大躍進政策、文化大革命を追求し、そのあまりの過激さに、ソ連や東欧諸国からも敬遠されていた。後を継いだ鄧小平は、この「革命路線」を却けて、「改革開放路線」に転じ、経済発展を最優先課題として、「韜光養晦」をキーワードとした。

このような中国現代史の決定的な転機となったのが、1989年の天安門事件である。この事件を契機に共産党政権の性格ならびに同政権を取り巻く環境は激変した。事件以前には、中国国民の大半は「共産主義」を信じていたが、民主化を希求する学生たちに対して容

赦なく銃を向ける国家権力を目の当たりにしたことで、「革命政権」としての中国共産党政権を支える「神話」は崩壊し、「共産主義」を支持する人間はいまや一人もいなくなった。

それゆえに、天安門事件をきっかけとして誕生した江沢民政権は「共産主義」に代わる「新たな神話」を構築せねばならず、そこで「愛国主義」、「民族主義」が強調されるようになった。ここに中国現代史における最も重要なパラダイム・シフトが起こった。政権は外部に「敵」を必要としており、日本は単にその「敵」に選ばれたに過ぎない。「反日教育」はその手段であった。中国にとっての台湾問題も、これと同様の文脈において理解可能である。台湾併合は「祖国統一」への重要なステップであるがゆえに、「核心的利益」と呼ばれるようになった。

ただし、現在の胡錦濤政権を構成している指導者たちは、基本的にリアリストであり、かれらは実際には「米国に取って代わって世界覇権を本当に握ることができる」とは考えてはいない。米国とは「全面対決」するよりも、「住



石平拓殖大学客員教授(中央)

み分け」たいと考えている。それでは、このような中国の国家戦略は実現可能なのであろうか。結論を先に言えば、それはきわめて難しい。第一に、東アジア地域に日米同盟が健在であり、第二に、中国の高度経済成長がいま大きな矛盾に直面しつつあるからである。中東で起きたような政変の嵐が、中国にも吹き荒れない保証はどこにもない。ここで注意が必要なのは、人民解放軍の動向である。人民解放軍は超憲法的存在で、それを規制する法律はない。軍は「党の軍」であるが、その党を率いる党総書記が、いまやサラリーマン化している。軍に対する政権の統制が失われ、軍が暴走するという事態は排除しきれない。

第36提言に「ポスト3・11」

第34提言「グローバル・テロと日本の対応」(廃案)の後継提言テーマを政策委員会に対して推薦する運営委員会が、さる4月4日に袴田茂樹副運営委員長の司会の下で開催された。

政策委員全員からのアンケート結果では、他にもいろいろな案があったが、3月11日の大震災の結果を踏まえ、運営委員会としては、「ポスト3・11における日本と世界」を採用することで、意見が一致した。今次大震災は、日本にとってペリー来航や敗戦にも匹敵する大事件であったが、世界にとってもベルリンの壁の崩壊や9・11事件に比肩する衝撃であり、「ポスト3・11の日本と世界」の置かれた状況の意味を、人類全体の文明論的な針路を含めて、考える機会としたい、との判断が示された。

タスクフォース主査には、政策委員の中から島田晴雄千葉商科大学学長が推薦された。

「ポスト3・11の日本と世界」に取り組むに当たって

政策委員・タスクフォース主査 島田 晴雄



日本は現在54基の原発反応炉を有し、米、仏両国に次ぐ原発大国である。スリーマイル島原発事故やチェルノブイリ原発事故に対し、日本は、(地震国であるにも拘らず)優れた技術と管理で安全を確保できると主張し、いわゆる「原発ルネッサンス」路線を主導してきた。現在25%の(電力供給における)原発への依存度は、「エネルギー計画」では2030年までに50%まで高めるとされていた。

今回の福島第一原発事故は、そうした前提と方針に、日本国民のみならず国際社会でも大きな懸念と疑義を抱かせることになった。国際社会ではCO₂削減をめざす協力が進んでおり、原発はそのための有力な手段とされている。その中で、福島原発の事故はドイ

ツをはじめ欧州などに「政治的津波」とも言うべき衝撃を与えた。

CO₂を削減しつつ、放射能の危険を減らす「新しいエネルギー戦略」が日本をはじめ世界から求められている。望ましいエネルギー・ミックスは、太陽光、風力、地熱、バイオマス発電などの再生可能な自然エネルギーの開発と普及を飛躍的に進めて、原発や化石燃料への依存を減らすとともに、原発については技術と管理の革新で安全性を飛躍的に高めて、信頼を回復し、さらに安心できる使用済み燃料処理の方策を確立することだ。今回の大災害を奇禍として、放射線とCO₂を排除した「太陽経済立国」のあり方を世界に示し、国際社会の理解と信頼を回復したい。

(千葉商科大学学長)

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

原子力は「つなぎ」、自然エネルギーへ

非常勤公務員 西村六善

世界はここ40-50年で自然エネルギー主流の時代になります。現在既に自然エネルギー発電は全球発電量の20%を占め、新規全球発電投資の半分以上が自然エネルギーです。あと半世紀もしないうちに全球発電量の大半を自然エネルギーが占めるでしょう。日本では原発強化論と低炭素化消極論が強いので、無知なだけです。あと半世紀、原子力は存続しているでしょうが、主流ではありません。2100年以降の世界は原発を必要ともしないでしょう。要するに原子力は「つなぎ」(transitory)なのです。しかし「つなぎ」であっても、原発が終焉する2100年ご

ろまでの150年間に発生する放射性廃棄物の危険性と管理責任は、10万年続くのです。2050年頃以降の人類は、彼らが必要としない過去のエネルギーの危険な遺産と同居して10万年生きて行くのです。このことが倫理的かどうかは問われるべきではないでしょうか？既存原発は安全を増強し、古い順から退役させ、天然ガスと高効率石炭で当分凌ぎ、省エネを徹底し、自然エネルギーの急速な大量導入に舵を切る以外に、現実的な解決はないでしょう。これはやる気になれば出来る話です。原発なしでも、文明の発展は可能です。(2011年4月3日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--|--|
| 5/31 「米外交官による日本の対露政策批判」(袴田茂樹) | 4/30 「民主党は目を覚まして国難に対処せよ」(田島高志) |
| 5/18 「今こそ日本政府は、集団的自衛権の行使を可能にすべし」(伊藤英成) | 4/21 「福島原発放射線への反応は、冷静さを欠いていないか?」(小山清二) |
| 5/12 「もう一つの『中国の脅威』」(鍋嶋敬三) | 3/26 「今こそサマータイムを導入せよ」(平林博) |
| 5/11 「京都議定書の目標数値切下げを世界に向けて提案せよ」(河東哲夫) | 3/21 「未曾有の危機に見る希望と連帯の輪」(星野三喜夫) |
| 5/9 「『テロとの戦い』におけるソフトパワーの重要性」(水口章) | 3/21 「福島原発事故を歴史的な転換点にしよう」(松井啓) |

日・シンガポール・シンポジウム

1994年に当時の村山富市首相とゴーチョクトン・シンガポール首相の間で開催が合意された「日・シンガポール・シンポジウム」の第8回会合が、4月25-26日に、当フォーラムとシンガポール国立大学政策研究所(IPS)の共催により、シンガポールで開催された。

谷内正太郎前外務事務次官とトミー・コーIPS会長を共同議長として、両国の財界、政界、メディア界、学界、官界を代表するオピニオン・リーダー32名が討論に参加した。



日・シンガポール・シンポジウムのもよう
シンポジウムは、25日の非公開会議と26日の公開会議から成り、(1)「主要国間の関係」については「中国の経済的・軍事的台頭及び米国の相対的影響力の低下のなかで、日本はより積極的な主導権を発揮すべきだ」、(2)「地域経済統合」については「一層の経済統合を進めるべきだが、そのためには、高い関税障壁、国家間の根深い対立、国内の強力な反対勢力などを克服する必要がある」、(3)「東アジア地域アーキテクチャーの進展」については、「アジア地域における人口の動態に今後大きな注意を払うべきだ」などの発言がなされた。

日露関係の現状と今後の展望

第233回国際政経懇話会(昼食会)は4月12日、小寺次郎外務省欧州局長



小寺次郎外務省欧州局長(中央)

を講師に迎え、「日露関係の現状と今後の展望」と題する、次のような講話を聴いた。

私がロシア課長を務めた10年前と比べて、昨今のロシアの対日姿勢は、明らかに硬化している。例えば、「第二次世界大戦終了の日」(9月2日)の制定やメドヴェージェフ大統領の国後島訪問などの動きは、10年前には考えられなかった。ロシアは今や「北方領土は第二次世界大戦の結果としてロ

シアのものとなった」とさえ言っている。

他方で、東日本大震災の直後、ロシアから液化天然ガスや石炭の供給増加などの対日エネルギー支援の申し出があったことは、注目している。

日露間で「ウィン・ウィン」となるような可能性のある分野があれば、交渉を拒否する理由はなく、このロシアの提案は前向きに検討しているところだ。

新興国の台頭とグローバル・ガバナンス

近年、国際政治のパワー分析において、中国やインドを筆頭とした新興諸国の台頭とともに、「ハード・パワー」と「ソフト・パワー」のベストミックスとしての「スマート・パワー」の重要性が注目を集めつつある。そこで、この「スマート・パワー」という概念に着目しつつ、現在の国際秩序やあるべきグローバル・ガバナンスの様相を考察し、我が国の採るべき外交政策を検討することは、極めて重要な作業であるといえる。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムは本年5月に『「スマート・パワー時代」における国際秩序とグローバル・ガバナンス』を研究テーマとする研究会を立ち上げた。研究会主査には、神谷万丈当フォーラム参与・客員主任研究

員(防衛大学校教授)が、研究会メンバーには石川卓防衛大学校准教授、大庭三枝東京理科大学准教授、川島真東京大学准教授、中西寛京都大学教授、細谷雄一慶應義塾大学教授、宮岡勲慶應義塾大学准教授等7名が、着任した。

研究チームは今後約11ヶ月をかけて、国際政治におけるパワー変動の実態に迫る分析を試みる予定である。



議論をリードする神谷主査(左中央)

アジア太平洋地域と日米中関係

日米中3カ国の今後15～20年のパワーバランスの推移如何によっては、アジア太平洋地域の平和と安定は大きな影響を受ける。日本については、国内政治の混迷に加え、産業構造全体の長期低迷や今次の大震災のような突発的な不安要因が見られ、その動向が注目される。米国については、オバマ大統領の誕生と「ティー・パーティ」運動の躍進、単独行動主義から多国間協調主義への転換のような変化の実態とそのような内政・外交間に一定の往復的推移があるのかが問われる。中国については、その海洋進出がこれまでの「韬光養晦」路

線を捨てるものであるか、また中国内部の諸矛盾(格差増大、環境劣化など)は中国の一方独裁体制を崩壊ないし変質させるかなどを分析する必要がある。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムは本年5月に「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」と題する研究会を立ち上げた。研究会主査には高原明生当フォーラム客員主任研究員(東京大学教授)が、メンバーには木村福成慶應義塾大学教授、佐藤考一桜美林大学教授、丸川知雄東京大学教授、村田晃嗣同志社大学教授等5名が着任した。

シェフツォバ女史来訪



理事長と懇談した。

伊藤より「北方領土、今は動く時に

さる3月16日、カーネギー・モスクワ・センターのリリア・シェフツォバ所長(左写真)が当フォーラムを来訪し、伊藤憲一

「産経新聞」(2011年2月28日付『産経新聞』「正論」欄)のロシア語訳をシェフツォバ所長に手渡し、北方領土返還交渉の現状や展望を説明したところ、同所長は「ロシアは広大な領土を使いもせず」に領有しているが、返すべき領土は返すべきだ」と深い共感を示し、「ロシアにもこういう人がいるか」と、伊藤を感動させた。

フォーラム活動日誌(3-5月)

- 3月9日 第50回理事会・第47回評議員会(伊藤憲一理事長他3名)
- 3月16日 Lilia SHEVTSOVAカーネギー・モスクワ・センター所長来訪・懇談(伊藤理事長他2名)
- 3月20日、5月20日『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 3月28日 内閣総理大臣より公益財団法人に認定さる
- 4月1日 「公益財団法人日本国際フォーラム」に移行・登記
- 4月4日 第39回運営委員会(袴田茂樹副運営委員長他9名)
- 4月12日 第233回国際政経懇話会(小寺次郎氏他31名)
- 4月15日 第35回政策提言第2回タスクフォース会合(高木誠一郎主査他5名)
- 4月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 4月24-26日 第8回「日・シンガポール・シンポジウム」(シンガポール)(谷内正太郎氏他31名)
- 5月11日 市川伊三夫、橋本宏両監事による決算監査
- 5月13日 「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの展望」第1回研究会合(神谷万丈主査他10名)
- 5月16日 公益財団法人日本国際フォーラム第1回理事会(今井敬会長他7名)
- 5月17日 第36政策提言第1回タスクフォース会合(島田晴雄主査他6名)
- 5月23日 第35政策提言第2回政策委員会(高木主査他24名)
- 5月30日 第35回政策提言第3回タスクフォース会合(高木主査他6名)
- [注] 第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」(高木主査)
- 第36政策提言「ポスト3・11における日本と世界」(島田主査)

■新規入会会員の紹介(3-5月分)

[法人正会員] 株式会社ミスズ
[個人正会員] 朝海和夫、溝渕正季、鈴木佑司、戸田淳仁

■新規委員(3-5月分)

[財務委員] 荻田伍
[財界人政策委員] 荻田伍、野田勝治
[有識者政策委員] 朝海和夫



日本国際フォーラム会報
2011年夏季号
(第18巻 第3号 通巻第71号)

発行日 2011年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp